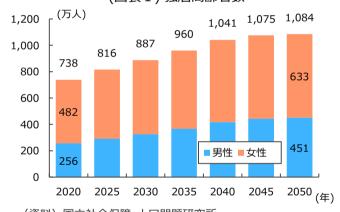


頼れる親族がいない高齢者が今後急増

一 支援のあり方の見直しが急務 一

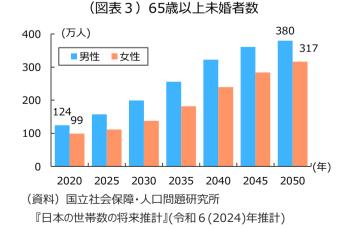
- (1) 2024年4月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』によると単独世帯の高齢者が2050年には1084万人まで増加する見通し(図表1)。これは前回推計を約150万人上回っており、予想を超えるペースで独居高齢者が急増(2040年時点同士を比較)。
- (2) 独居高齢者のうち約半数は片道1時間未満のエリアに子が住んでいる一方で、子がいない人が 29%に上る(図表2)。50歳時未婚率は2000年から2020年の間に男性は9%から28%、女性は5%から 18%へと大きく上昇しており、頼れる親族がいない高齢者が今後さらに増加することは必至。
- (3)上記推計によると、65歳以上の未婚者数は2050年には現在の3倍以上にあたる約700万人まで増加する見通し(図表3)。未婚者・離別者は子がいない割合が高く、子を持たない夫婦も増加傾向にあることから、性別・年齢・配偶関係に着目して子の有無を試算すると、2050年には子のいない高齢者は現在の1.9倍にあたる1,049万人へと増加する見通し。
- (4)死亡者数全体の半分超を占める85歳以上に着目すると、子がいない人の割合は2020年には1.4%であったのに対し、2050年には19.5%に上る見通しであり、もはや少数の例外ではなくなる(図表4)。介護サービスの利用手続きや終末期医療の意思決定支援、死後対応などにおいて、現在のように子に代表される親族支援者がいることを前提とした支援の仕組みの見直しが急務である。

(図表1)独居高齢者数

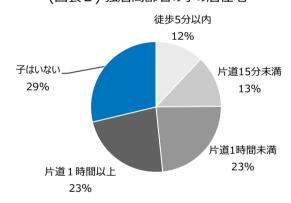


(資料)国立社会保障・人口問題研究所

『日本の世帯数の将来推計』(令和6(2024)年推計)

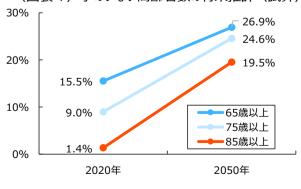


(図表2)独居高齢者の子の居住地



(資料)総務省統計局『平成30年住宅·土地統計調査』

(図表4)子のいない高齢者数の将来推計(試算)



(資料) 日本総合研究所作成

【ご照会先】調査部 副主任研究員 岡元 真希子 (okamoto.makiko@jri.co.jp, 080-2406-1838)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。